

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況(案)

No	事業名	事業の内容	総事業費	交付金充当額	事業の効果
			(円)	(円)	
1	令和5年度名古屋市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	物価高騰の影響が大きい令和5年度住民税均等割非課税世帯を対象に、1世帯当たり現金7万円を支給し支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,177,121,000	1,177,121,000	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響が大きい住民税均等割非課税世帯へ給付金を支給することにより、物価高騰による負担を軽減し、生活の維持に寄与した。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、低所得者支援及び定額減税を補足する給付	物価高が続く中で、下記の対象者に給付金を現金支給し支援を行うことで、幅広い方々の生活を維持する。 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円 ・令和5年度住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に18歳以下の児童1人当たり5万円 ・令和6年度に新たに住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となった世帯に1世帯当たり10万円、18歳以下の児童1人当たり5万円 ・定額減税しきれないと見込まれる方に、定額減税しきれない額	18,339,919,113	18,339,919,113	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯に加え、定額減税しきれない方へ給付金を支給することにより、より幅広い方々の物価高騰による負担を軽減し、生活の維持に寄与した。
3	中小企業省エネルギー設備等導入補助	中小企業者等に対し、省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入に要する経費の一部を市が補助することにより、原油価格等の高騰に直面する中小企業者等の燃料・電力消費抑制に資する取組みを促進するとともに、温室効果ガス排出量の削減及び再生可能エネルギーの導入拡大を図る。	230,085,100	52,611,000	市内に事業所を持つ中小企業者等251者に対して、省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入補助を実施したことにより、原油価格等の高騰に直面する中小企業者等の燃料・電力消費抑制に資する取組みを促進しました。
4	学校給食費に係る物価高騰対応支援	物価高騰の影響下においても、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持。	1,251,211,388	1,251,211,388	物価高騰の影響下においても、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持することができた。

No	事業名	事業の内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の効果
5	民間保育所等物価高騰対策支援金	保育所等において、物価高騰の中でも、保護者負担の増額を求めることなく現在の給食等の水準を維持するための補助等	1,010,668,620	745,141,470	民間保育所等の多くの施設において、保護者負担額の増額をせずに給食の水準を保つことに寄与した。
6	光熱費に係る物価高騰対策支援	エネルギー価格等の高騰による民間児童福祉施設等の運営費等の増加分に対して支援	16,447,356	16,417,223	民間児童福祉施設等において、エネルギー料金高騰の中でも、教育・保育や支援が必要な子どものために適切な運営をすることの負担を軽減することに寄与した。

事業費及び交付金充当額(R6執行分(R5からの繰越含む))

項目	件数	総事業費 (百万円)	交付金 (百万円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6	22,025	21,582
計	6	22,025	21,582